

。基本方針・規模

1 基本方針

港湾の整備を通じて、“国際競争力の強化”、“安全・安心の確保”、“地域再生”といった現下の緊急課題に的確に対応するとともに、“基本方針2005”の重点4分野への予算の重点化を図りつつ、社会資本整備重点計画が目指す我が国の姿「活力」に溢れ、「安全」で、よりよい「環境」のなかで、豊かな「暮らし」が保証された国を確実に実現する。

また、三位一体改革、特別会計改革などの動向を踏まえ、Plan-Do-Check-Actionのマネジメントサイクルの実践、ソフト・ハード施策の連携、施策・事業の総合化、民間の能力の活用、コスト縮減と事業の効率化、国民の視点に立った成果重視の行政への転換など、港湾行政の改革を引続き強力に推進する。

2 予算(案)の規模

事業区分	費目	平成18年度 予算(案)(A)	平成17年度 当初予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	4,015億円	4,330億円	0.927
	国費	2,421億円	2,581億円	0.938
	財政投融资	17億円	12億円	1.387
その他施設費	事業費	19億円	15億円	1.259
	国費	8億円	5億円	1.625
港湾関係民活事業	事業費	175億円	307億円	0.569
	財政投融资	45億円	58億円	0.777
港湾関係起債事業	事業費	1,532億円	1,815億円	0.844
	起債額	1,302億円	1,841億円	0.707
合計	事業費	5,682億円	6,368億円	0.892
	国費	2,429億円	2,586億円	0.939
	財政投融资等	1,363億円	1,910億円	0.713

3 重点事項の内訳

(単位：億円)

重点事項	平成18年度 予算(案)	平成17年度 当初予算額	対前年度比
1 物流改革の推進 『活力』 国際海上コンテナ輸送等の効率化 東アジア「準国内」物流システムの構築 港湾サービスの高度化・活性化	2,784 (1,762) 72.8%	2,827 (1,824) 70.7%	0.98 (0.97)
2 地域の立地企業支援による経済再生 『活力』 雇用・民間需要の拡大に資する臨海型基幹産業の活力増進 利便性と安全性の高いフェリー等複合一貫輸送システムの実現 循環型社会の形成			
3 港湾の災害対応力強化と安全・安心の確保 『安全』 大規模地震・津波等への対応力強化 港湾・海域における保安対策の強化	163 (91) 3.8%	170 (90) 3.5%	0.96 (1.01)
4 港湾のグリーン化 『環境』 良好な環境の積極的な保全・再生・創出 港湾地域における排出ガス対策の推進 廃棄物の適正処理に対応した海面処分場の確保	366 (142) 5.9%	512 (177) 6.8%	0.71 (0.80)
5 地域の再生 『暮らし』 地域の振興を担う「みなと」づくり	703 (426) 17.6%	821 (490) 19.0%	0.86 (0.87)
合計	4,015 (2,421)	4,330 (2,581)	0.93 (0.94)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。